

ストップ! 維新政治

教育・職場・くらしを変えよう
— 子どもが輝く大阪へ —



8年間におよぶ
“教育こわし”

教育予算の大幅削減、35人学級拡充ストップ、公立高校学区撤廃、2回入試導入とその失敗、公立高校つぶし、私学助成カット、中学校「統一テスト」、「全国学力調査」結果の学校別公表、学力テスト対策おしつけ、学校選択制、民間人校長、習熟度別授業、学テの内申書への反映、授業評価アンケート、「進学指導特色校」・「えこひいき」予算、「教育に穴があく」問題・定数内講師の急増、異常な長時間労働、生徒指導へのゼロ・トレランス導入、大阪市「個別指導教室」、侵略戦争賛美の教科書採択、「パワハラ」教育長、異常な賃金カット、「教職員の他府県流出」、幼稚園つぶし・民営化、市立特別支援学校の府移管、「教育行政基本条例」、「府立学校条例」、「職員基本条例」、「労使関係条例」、「政治活動制限条例」、「国旗・国歌に関する条例」…

大切にしたい子ども・教育

contents

- <維新府政8年間で、学校が「荒れ」はじめた> ……P2~3
- 1 府民の声を受けとめる府政に変えよう ……P4~5
- 2 ゆきとどいた教育へ、教育条件の整備を ……P6~7
- 3 働きがい、生きがい、私たちの願い ……P8~9
- 4 貧困と格差拡大から、子どもを守る教育へ ……P10~11
- 5 競争より、どの子ども大切に教育へ ……P12~13
- 6 強制ではなく、自立と自主性を伸ばす教育へ ……P14~15
- <新しい政治の実現へ、国民が立ち上がりはじめた> P16

新しい政治の実現へ 国民が立ち上がりはじめた

一人ひとりの国民が
主人公に



立憲主義と
民主主義守れ



「教え子を再び戦場に送らない」

維新政治ストップは 大阪と憲法を 守るたたかい

国政では、安倍暴走ストップ 大阪では、維新暴走ストップ

安倍政権と維新は「改憲タッグ」

- 「憲法改正は絶対必要。もう、安倍総理にしかできない。できることがあれば何でもした」と
- 「住民投票は憲法改正の予行演習」（橋下市長発言）

維新府政8年間 子どもと教育が 危機に

なぜ?

学校が「荒れ」はじめた

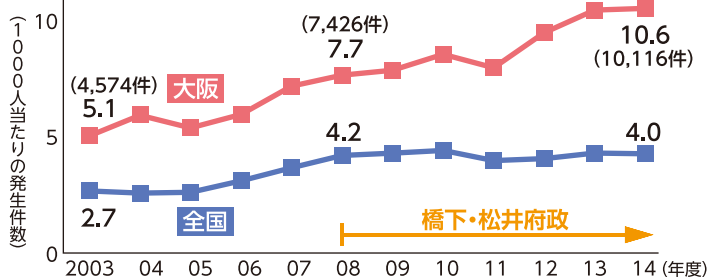
当たり前前の教育が次々と
こわされてきました

橋下前府政による政治介入がはじまって8年間。悪影響がとうとう子どもたちの成長・発達にもおよび、深刻な形で表面化してきました。「教育こわし」が各学校で具体化しはじめた。2010年から「荒れ」が広がりはじめました。全国では、この8年間ほとんど暴力行為が増えています。全国では、この8年間ほとんど暴力行為が増えています。

暴力行為が全国ワースト1に(大阪府全体)

暴力行為の発生件数(府内小・中・高)

年度	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
大阪の順位	8	5	6	7	6	8	6	4	4	1	1	1



「学校がイヤ」「行きたくない」も急増

小・中の1000人当たりの不登校数も急増

09年 11.8人(全国20位)

14年 14.0人(全国6位)

高校の不登校も

14年 31.3人(全国1位)

高校中退率も

14年 2.2%(全国1位)

子どもは未来の宝

どの子も大切にする教育へ

今こそ
6つの転換を

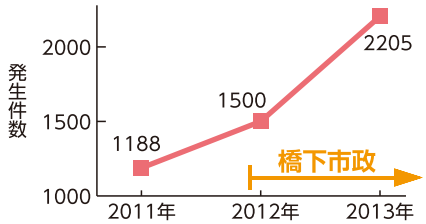
エリート育成のため、
格差は辞さず

「大阪維新の会」坂井副代表

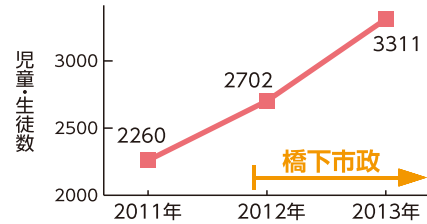
「私は格差を生んでよいと思っている。秀でた者を育てる必要がある」「戦後レジーム(体制)からの脱却を大阪から」(「教育基本条例」案・記者会見から)

大阪市はとくに、この4年間で

暴力行為の発生件数(小・中)



不登校児童・生徒数(小・中)



(大阪市教委資料より作成)

転換

2

ゆきとどいた教育へ 教育条件の整備を

1 教職員の大幅増を

正規の採用増を

教職員を増やすことは緊急の課題です。とくに大阪は劣悪です。あと3千人増やして、やっと児童生徒1人あたりの教員数が全国平均に追いつく状況です。府独自配置の教職員を増やし、国には大幅な教職員定数増を求める必要があります。

2014年の教員採用では、大阪全体で新規採用が7406人必要であったのに、実際には3005人の採用で、4401人が定数内講師になっています。教育に臨時はなく、正規教職員を定数どおり配置し、臨時教職員の待遇改善が必要です。



2 35人学級の実現を

「せめて35人学級を！」父母、教職員の切実な願いです。少人数学級が、学力の向上や生活習慣の改善などで効果があることは、文科省・府教委の調査でも明らかです。全国の都道府県では、国基準を超えて小学3年以上に拡充していますが、小2で止まっているのは、大阪、広島、熊本の3県だけです。貧困と格差の広がりなど、手厚い対応が必要な

「教育に穴があく」

日常の教育活動が続けられない
今、大阪では「先生がいない」学校が広がり、日常の教育活動さえまともにも維持できない状況が広がっています。病気や出産で先生が休んでも、かわりの先生が配置されず、「授業に先生がいな」「自習続き」など、「穴」があいています。その原因は、安上がりにするため、正規の教職員がきちんと配置されていないからです。

定員に満たない教員数 (正規教員必要数)

2008年	… 2719人
2009年	… 3383人
2010年	… 3786人
2011年	… 3732人
2012年	… 3968人
2013年	… 4581人
2014年	… 4401人

子どもが増え、とりわけ大阪では、教育困難が深刻化しており、その実現は切実です。ていねいに勉強を教えてほしい、話をきいてほしい、一人ひとりに目を向けてほしいという、子どもたちの願いは切実です。

そして教員一人当たりの児童生徒数など、全国最低水準です。せめて全国並みに引き上げるだけでも、各学校がかかえる困難は大きく改善されます。

少人数学級 拡充「なし」は3府県だけ

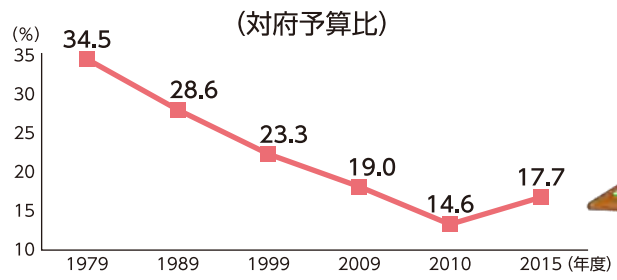
(全国の状況)

小1～小2のみ	大阪、広島、熊本
小1～中3	福島、山形、山梨、長野、静岡、和歌山、鳥取、岡山、山口、香川、愛媛、新潟、福井
小1～中3 (少人数指導あり)	千葉、神奈川、滋賀、京都、奈良、福岡
小1～4、 中1～中3	秋田
小1～中1	徳島
小1～4、中1	岩手、群馬、高知

3 せめて全国並の条件へ

維新府政の8年間で、教育関係予算は587億円も切り下げられ、大阪の教育条件はボロボロの状況に陥っています。一人あたりの教育費や学校費、

減らされ続ける教育予算



教員1人当たりの
児童生徒数
(2013年)

小 40位
中 41位

一人当たりの
学校費
(2012年)

小 43位
中 45位

人口1人当たりの
教育費
(2012年)

全国45位

転換

3

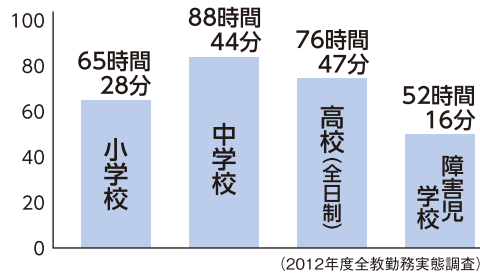
働きがい・生きがい 私たちの願い

1 職場にゆとりと健康を

長時間過密労働、生活を破壊する賃金カット、職員を冷たい不信の目で監視し、命令と処分の脅しで統制する「維新条例」…年々深刻となる学校現場の「多忙化」。

「過労死ライン」をこえる長時間労働

校種別時間外勤務時間 1ヶ月(平均)



府内各地で実施されている勤務時間把握では、月80時間をこえる教職員の実態が次々報告されています。メンタルヘルス問題が深刻となり、現職死

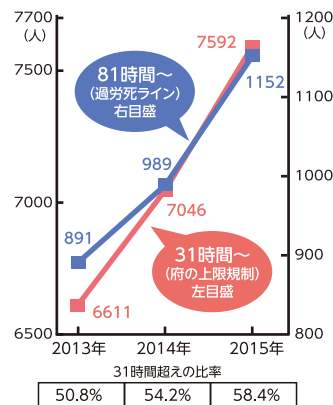
が増えつづけています。教職員のいのちと健康をまもることは大阪府の責任です。冷たい管理統制をやめさせ、教職員増で、職場にゆとりと健康をとりもどしましょう。

2 大幅賃上げの実現を 教職員が集まる大阪へ

大阪から他府県へ流出する教職員が後を絶ちません。教員採用試験も、競争倍率が下がり続

異常な長時間労働 府立校の実態

増加し続ける時間外在校時間(1か月あたり) 対象(約1万3千人)・府教委調査



初就業者の就業外在校時間調査「過労死ライン」超307人

健康管理面で問題

け、大阪では4年連続で、異例の2次募集を実施して人を集めています。

「賃金カット」NO!! の共同が、力に

(2013年・14年大阪府議会)

自民 「財政事情を理由に本来支払われるべき給料が支払われない」ということは、これは不正義である」

共産 「人件費削減ありき」をあらため、削減額の復元を「賃上げで大阪経済の成長を」「経済団体に賃上げ働きかけよ」

公明 「法の趣旨を踏まえると、勧告及び意見は府として尊重する必要」「職員の給与削減を見直し、府域の経済成長に寄与を」

民主 「人事委員会の勧告を順守し、職員の給与削減を復元せよ」

切実な府労組連要求

- ①2%の賃下げ中止、大幅賃上げ、②地域手当を16%以上に引き上げ、③「評価育成システム」「授業評価アンケート」の中止、撤回、④異常な長時間・過密労働の解消、教職員の大幅増、⑤非正規職員の待遇改善、⑥特別休暇の拡充

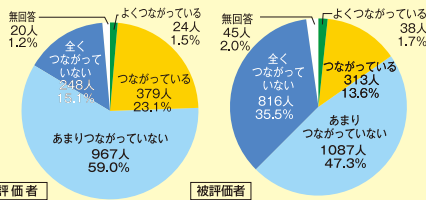
相対評価は だだちにやめるべき

「相対評価は、当初から不満」施行から3年。制度の基本に無理がある「職員的能力意欲の向上にならない相対評価制度はだだちにやめるべき」(府議会代表質問 15.10.5)

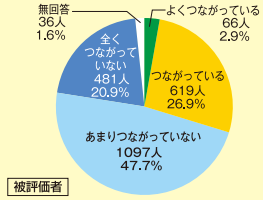
「システム」NO! は職場の声

— 教職員のチームワークを大切に職場へ —

評価結果の給与反映により、意欲や資質能力の向上につながっているとおもいますか



「教育活動の充実」及び「学校の活性化」



府教委「システムアンケート結果」より (2010年10月29日)



くりはらさん

貧困、格差拡大から子どもを守る教育へ

1

「学ぶ権利」保障の前進へ

—自己責任による切り捨てではなく

維新府政による雇用・暮らしの破壊が、貧困と格差を広げ、子どもと教育に深刻な影響を与えています。教育費無償化に向けた施策の推進と教育条件の抜本的な改善が求められます。

当面、自校・直営方式での中学校給食の実施、特別支援学校の増設・充実、私学就学支援金制度の拡充、私学経常費助成の増額と配分方法の見直し、市町村に就学援助制度の拡充を求めることなどが重要です。

子どもたちの厳しい生活実態

(2013年)

生活保護受給率

3.47% (14万8245人)

全国2位 (平均の2.3倍)

就学援助率

25.23% (68万1789人)

全国1位 (平均の1.6倍)

年収200万円以下の所得者

35.4%

1人親世帯が、この10年間で

2.2倍に増加

2

安心して子育てができる大阪へ

—広がる貧困と格差

維新府政の8年間に、大阪の経済や雇用が全国以上に落ち込み、貧困と格差が広がる下で、大阪の子どもたちの生活困難はいつそう深刻化している。

「日本から出ていくしかない」(橋下前知事)

(家庭の経済苦で私学助成を「減らさないで」と訴えた高校生に対して)「今の日本は自己責任」いやなら日本を出ていくなか「政治の責任は中学まで」と冷たく突き放す。

3

何でも「民営化」はやめて!

—学校・公園までも

ます。生活保護や就学援助の受給率は全国平均の2倍前後、その中の母子世帯の構成が全国よりも高く、非正規労働者の割合も高い状況にあります。貧困の連鎖を断ち切り、安心して子育てできるように施策の充実が緊急に求められています。

府への移管は撤回・凍結を!

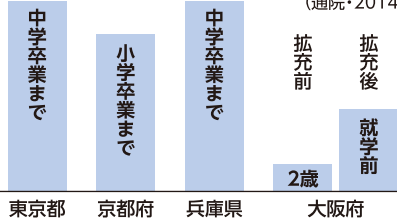
「維新政治」は、青少年会館や児童文学館・市民病院などの公的施設をつぶすだけでなく、医療や福祉への補助金もバツサリと削減。さらには地下鉄・バスや水道・下水道に加えて、幼稚園や保育園も次々と民営化へ。今では学校教育の民営化をはじめ、公園の有料化までも推し進めています。住民の「福祉の増進」が目的である、地方行政の公的責任を、すべて投げ捨てようとしています。「維新政治」をストップさせ、命とくらしを守る大阪の行政を、ただちにとりもどすことが求められています。

「歯医者にいけない子どもたち」

大阪の小中学校の歯科検診で、要受診と診断された子どもの内、小学校では51%、中学校では74%が、歯医者に行かず、受診していません(大阪府歯科保険医協会の調査)。深刻な口腔崩壊状態の子どもたちの多くは、経済的に苦しい家庭の子どもたちです。

子どもの医療費助成は全国最低水準

(通院・2014年)



府内の赤ちゃん30年で30%減

東京 (16.7%)
愛知 (20.4%)

子育て世代も府外に流出
毎年2000人

—「都構想」は否決されたのに—市の特別支援学校だけ、府へ移管?

教育環境が大きく後退します

「子どもの通学保障」「障害の実態に合った自校調理の給食」「実習助手」・講師の配置」「寄宿舎教育、早期教育」

新たなビジネスチャンス(橋下市長)

「学校の公設民営化をすれば教育分野で新市場が創設される。何とか進めてほしい」

小中学校公設民営化を
橋下市長 法整備要望へ

大阪府立小中学校の公設民営化をめぐり、橋下市長は法整備を要望している。橋下市長は、大阪府立小中学校の公設民営化をめぐり、法整備を要望している。橋下市長は、大阪府立小中学校の公設民営化をめぐり、法整備を要望している。

民間人校長また辞職
「姿見ず」保護者不満

大阪府立小中学校の民間人校長が辞職した。保護者からは「姿見ず」などの不満が寄せられている。

【毎日新聞】3月25日

転換

5

「荒れ」学校ぎらい 広げる 競争より、
どの子も大切に
する教育へ

1

異常な学テ対策から
日常教育の充実へ

テスト競争に追い立てるだけでは、子どもは伸びません。大事なことは子どもをやる気にさせる、面白くわかりやすい授業、一人ひとりへの適切な指導です。子どもの生活実態、発達段階に応じた教育が大切です。

2

「えいひいき」予算の廃止を

大阪市ではすでに破たん…習熟度別指導
「習熟度別少人数授業をすべての小中学校で導入している。課題の大きな子どもたちだけを集めて能力別に少人数に分けても子どもの学力は伸びない。」習熟度の異なる子どもも構成メンバーとしてグループにいる方が、より学習の理解が進む」
学校選択制
「大阪市は都会なのに地元意識が強い。学校選択制を来春から導入するが、ほとんどそれぞれの校区を選んで大きな変動はないだろ」「限定的な選択にとどまるとみている」
「大阪府教委・学力向上担当部長」

できる子だけを大切に
●市制40周年プロジェクト「約500校、学テ対策に積極的」に10校へ
●学力向上プロジェクト「約100校、学テ対策」
●習熟度別指導推進「約20校、能力別授業」
●進路指導特色校「約10校、進路実績がよい府立高校の校」
●専門学校の充実「約10校、専大で卒業の割合が高い」
●使える英語「TOEFL」(約10校)、「TOEIC」(約10校)、「TOEIP」(約10校)、「小学英語」(約10校)等推進

こんなに生活が違うの？※中学生

	大阪	秋田	福井
7時までに起きる	41.4%	88.4%	87.2%
朝食を毎日食べる	78.8%	89.4%	86.8%
家の人と夕食食べる	53.7%	67.7%	65.9%
学校外勉強			
月～金(30分未満)	20.6%	4.6%	10.9%
休日(1時間未満)	43.9%	9.0%	27.4%

親の世帯収入と「学力調査」の平均点

驚くほどの相関関係が

年収	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円
小6 国語A	53.0	56.8	58.4	60.6	62.7	64.8
中3 数学A	51.5	55.2	58.4	60.6	63.6	66.6

年収	～800万円	～900万円	～1000万円	～1200万円	～1500万円
小6 国語A	64.9	69.6	69.3	69.6	70.8
中3 数学A	68.6	69.6	71.6	72.8	75.1

3

今こそ、高校希望者全員入学を

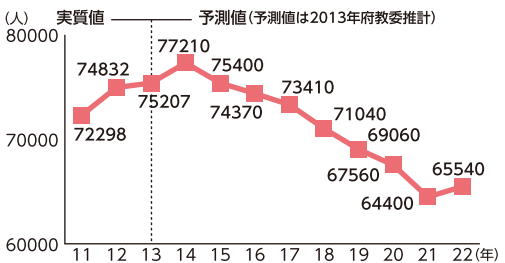
「競争なしでは、勉強しない」(橋下前知事)
「競争がなくなると、人間は勉強しなくなる。努力もしなくなる。教育は訓練だ」
「社会に出たら全部競争」できる子には競争してもいい」(東大と京大に300人の合格者を出す学校を)
「できる子には、競争してもいい」(橋下前知事)

なぜ高校をつぶすの？

「魅力のない学校で定員にも満たず、その学校に通うことは、生徒自身の成長につながらない」(知事発言)
「30年連続定員に満たない学校は再編整備の対象とする」(府立学校条例)

高校進学率全国No.1の鹿児島県、山形県
…半分の学校が「定員割れ」
定員の「ゆとり」が進学率のアップにつながっています。
秋田県、福井県…高校も35人学級で募集

大阪府公立中学校卒業生数変動と予測



府教委は、池田北高校・咲洲高校を「募集停止」とし、西淀川高校・能勢高校を「再編整備」対象校とし、さらに3校を廃校の対象にしようとしています。今、求められるのは受験競争を緩和し、すべての子どもの進路を保障していくため、高校希望者全員入学と35人学級を実現することです。今後の生徒数減少に合わせ、高校をつぶすのではなく、今こそ、実現のチャンスです。



くりはらさん

学テの内申書利用をやめよ
「高校入試は度重なる学区制度の変更、思いつきのような入試制度の変更がどれだけ子どもや保護者を不安にさせ、学校現場を混乱させているのか」「内申書への学テ利用しないと明言しなかったのは残念」(府議会代表質問15.15)

強制ではなく、自立と自主性を伸ばす教育へ

1 「荒れ」を克服し、子どもが主人公の学校へ

大阪の教育現場では、きびしい生活実態とも関わり、深刻な「荒れ」や学級崩壊など、多くの教育困難とぶつかり合いながら、多くの克服実践を切り拓いてきました。

その中心点は困難を前にして、管理をいっそう強めるのか、それとも子どもを信じ、子どもを主人公にした教育・学校づくりに踏み出すのかにありました。子どもを豊かに育んでいく中でこそ、教育困難は克服されます。

2 冷たいゼロ・トレランスではいっそう深刻化する

教育は自主的で、創造的な営みです。子どもの人間的な成長と発達は、子ども自身の理解と納得によつてすすむものであり、命令・強制はなじみません。人間的な成長を育んでいくためには、子どもの否定面とその裏腹に存在する肯定面を丸ごと受けとめ、子どもと心を通わせていくことが必要です。

「荒れ」を深刻化するゼロ・トレランスを許さず、子どもの本音を大切にし、自主性と自治を育むことこそが求められています。

では罰と脅しでは克服できない

「教育は、2万円強制」(橋下前知事)

「教育とは2万円強制です」強制でないとバカな綺麗ごとを言う者が、メディアや評論家に増えてきて、教育現場も流され始めた。「教育は強制であるとはっきりと位置付けるべきである」



問題児分離原則4週間
大阪・個別指導「個別指導教室」
西成の旧校舎に
大阪市教委

3 個人の尊厳を大切にす教育へ

「愛国心」おしつけのねらいは、侵略戦争賛美の教科書採択と結んだ「戦争する人づくり」と、従順な労働力育成にあります。子どもの自殺やいじめがあとを絶たず、今こそ一人ひとりの命の大切さ、かけがえのなさが問われています。特定の政治勢力に従う「人づくり」ではなく、個人の尊厳が本当に大切にされる教育こそが求められています。

人間的なつながり育む教育を

日本の競争教育は、国連から3度にわたり「過度に競争主義的な教育制度」を改善するよう勧告が出されるなど、子どもの発達に大きなゆがみをもたらしています。安心できる人間関係を奪い、孤独や自己肯定感情を持たない子どもをふやしています。人は協力し合い、支え合うことで未来への展望を見出すことができます。今こそ人間的なつながりを育んでいく教育が求められています。

維新による「愛国心教育」おしつけ

〈大阪府「国旗・国歌に関する条例」〉

「府民、とりわけ次代を担う子どもが伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する意識の高揚に資する」

〈大阪市「教育基本条例」〉

「我が国と郷土の伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた国と子どもたちが育つたこの大阪を愛す」

大阪市 中学の歴史 公民教科書採択
次点を副読本に検討
育鵬社版を採択

「愛国心を明記」

教育基本法より踏み込む

大阪府教育委員会が採択した教科書は、愛国心を明記し、郷土の歴史や文化を尊重する内容が盛り込まれている。また、国旗や国歌に関する教育も強化されている。これは、子どもたちに愛国心を植え付け、郷土を愛する意識を高めるための取り組みと見られる。

4

子ども・父母の声を受けとめる 共同の学校づくり

教育は、父母・国民に対して直接に責任を負って行われるものであり、教育は父母・国民のもので、子どもへの願いをもとに、教育の主権者である父母・国民と、教育の専門家である教職員が力を合わせ、とりくみを前進させることこそが重要だ。

「国連子どもの権利委員会」からの勧告

「教育制度の過度に競争的な性格が子どもの肉体的および精神的な健康に否定的な影響を及ぼし、かつ、子どもが最大限可能なまでに発達することを妨げていること」